

## 第 I 部 縦断的調査の方法論をめぐって

## 第1章 縦断的調査の概要

### 1 はじめに

この章では、縦断的調査の特色と課題について整理する<sup>1</sup>。

縦断的調査は繰り返し調査とパネル調査の2つに分類することができる。繰り返し調査では、同一の集団から時間の間隔をおいて異なった人々を抽出し、集団の時間的変化を比較検討する。調査対象の抽出方法から明らかなように、この調査方法では集団に関する変化を把握することはできても、集団を構成する個々の主体に関する変化は把握できないという問題点がある。しかし、この調査によって、コーホート分析すなわち年齢、時代の効果と世代効果を分ける分析を行うことができる。

一方、パネル調査は、同一の調査対象に一定の間隔をおいて同じ質問を行い、回答の変化を検討する調査方法である。そして、調査対象のことをパネルと呼ぶ。パネル調査のメリットとデメリットについては後で検討する予定であるが、一般に、パネル調査では、ある程度の変数間の因果関係を推測することが可能である反面、調査を重ねていくにしたがって回収率が低下するといった問題や調査の実施そのものがパネルに影響を与える可能性もある。

以下で扱うのは、縦断的調査のうちパネル調査と呼ばれる調査であり、特に問題がない限り、両者を同義で扱うこととする。

### 2 既存の縦断的調査について

#### 2.1 これまで行われてきた縦断的調査の概要

縦断的調査に関する文献や縦断的調査データを利用した論文の展望は、既に家計経済研究所（1995）、樋口・岩田編著（1999）などで行われており、屋上屋を架す感があるので最小限にとどめることとする。

わが国では社会調査が数多く実施されている。その多くが横断的調査と呼ばれる調査である。それに対して、特定の調査対象を一定期間捕捉し、継続的に調査を行う縦断的調査は横断的調査に比べれば、それほど多く行われてきたわけではない。この10数年間に限れば、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」、早稲田大学人間総合研究センター「からだ・こころ・つながりの発達研究」、ニッセイ基礎研究所「中高年ライフコース研究」といった調査が実施されてきたし、行政においても厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」、同「成年者縦断調査」といった大規模なパネル調査が実施されている。

それ以前にもいくつかの縦断的調査が実施されている。たとえば、東京都老人研究所「定

---

<sup>1</sup> パネル調査を含む社会調査における時間の経過に伴う事象の扱いについては、島崎尚子（2004）『社会調査データと分析－基礎編』早稲田大学文学部の第1章がわかりやすい。また、社会調査とパネルデータ分析の考え方については北村行伸（2003）「パネルデータ分析の新展開」『経済研究』No.54、No.1、74～93ページを参照。

年退職に関する長期的研究」や雇用職業総合研究所（日本労働研究機構）の「高校生の職業希望に関する研究」、同「初期職業経歴に関する調査研究」、「若年労働者の職業適応に関する追跡調査」など、調査対象やテーマが限定的であるとはいえ、縦断的調査が実施されてきた。

わが国の縦断的調査が本格化したのは比較的近年のことであるが、米国では 40 年近い蓄積がある<sup>2</sup>。米国で行われている主な縦断的調査は、1966 年以降の Bureau of Labor Statistics (BLS) による National Longitudinal Survey (NLS)、ミシガン大学による Panel Study of Income Dynamics (PSID、もともとは 1966 年の Office of Economic Opportunity による Survey of Economic Opportunity で、1968 年以降は OEO、NSF、厚生省、労働省がスポンサーとなって本格的に調査)、厚生省と統計局による“Survey of income and Program Participation”、統計局による“Survey of Program Dynamics”、ウィスコンシン州立大学による“National Survey of Families and Households”などが知られている。

このうち、BLS による NLS 調査では、就業状態、職歴、仕事の内容をはじめ、教育、能力開発、居住地、地位古老同士の状況、家族、婚姻状態、家計の状態、健康、種々の意識といった労働に影響を及ぼすデータを収集することを目的としている。調査は、Older Man、Mature Woman、Young Men、Young Women、NLSY79、NLSY97 といった複数の調査データから構成されており、毎年同一対象者を追跡調査している。

一方、PSID では、当初全国から抽出された 4802 世帯を対象に調査が開始され、その後、新たなサンプルを抽出して調査が行われている。主な調査項目は、収入、住宅・食費の公的補助、所得移転、家族、労働、家事、住宅、人口移動、教育・宗教といった社会経済的バックグラウンド、健康等であるが、それ以外にも適宜調査項目が加除されている。

このほか、アメリカにおけるパネル調査としては、U.S. Department of Health and Human Services が中心となって実施された Survey of Income and Program Participation (SIPP) がある。これは、税制を含む種々の公共政策が個人の生活に対して及ぼす影響を把握することを目的として、1983 年以降実施されている。

このように、米国では多数の縦断的調査が実施されており、その情報は、政策の立案や政策の効果測定・評価するために利用されている。この背景には 1970 年頃、「負の所得税」についての社会実験が、石油危機後に「ピーク・ロード・プライシング」適用の社会実験が行われた。ミシガン大学の縦断的調査においても、「偉大な社会」建設のためのデータが収集されたことが知られている。

こうした日米の調査事情の違いはどこに由来するのか<sup>3</sup>。佐和・黒田・土志田・刈屋 (1991)

---

<sup>2</sup> この節の記述は家計経済研究所編 (1995)『消費生活に関するパネル調査 (第 2 年度)』大蔵省印刷局、樋口美雄 (1999)「本書の目的と要約」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータから見た現代女性』東洋経済新報社所収にもとづいている。また、アメリカのパネル調査については、平田周一 (2000)「米国で行われている主なパネル調査」(mimeo.) を参考にした。

<sup>3</sup> 以下の点については、佐和隆光・黒田昌裕・土志田征一・刈屋武昭 (1991)『計量経済学・入門』JICC 出版局の PART 1 に依っている。

では、社会調査に対する回答者の意識の違いを指摘している。すなわち、アメリカでは社会調査に対して誠実に回答することが国民の義務の一つと認識されているが、日本では数多くの社会調査が実施されているものの、それ故に回答者が誠実に回答しているかどうか、データの信頼性という点で問題が少なくないというのである<sup>4</sup>。

佐和らが指摘した点以外にも、近年まで我が国でパネル調査が実施されてこなかった理由はあると思われる。以下ではやや視点を変えて、パネル調査によって得られたパネルデータを用いて分析するメリット、デメリットはどのようなものなのか、みていくことにする。

## 2. 2 パネルデータを用いるメリットとデメリットおよび分析方法<sup>5</sup>

よく知られたように、社会科学では実験が行うことが困難であるから、社会調査を実施し、あたかも実験を行ったかのようにデータを作り上げていくという方法がとられる。たとえば、何らかの政策・施策が実施された時の効果を知りたいとする。このとき、実施された政策・施策の影響は識別不能な経済主体の行動にも何らかの影響があると考えられる。換言すれば、この政策・施策を実施した後に調査が行われ、実施前と比較しようとしても、コントロールしなければならない変数が多くあるにもかかわらず、そういった変数の多くはコントロールされないまま分析されることになる。

しかし、調査法、特に1回だけの横断的調査では変数間の因果関係の特定が難しいという問題や、ランダムサンプリングが容易ではないという問題が存在する。こうした横断的調査の欠点を補うために縦断的調査が行われる<sup>6</sup>。パネルデータが利用可能であれば、相対的に多くの変数をコントロール可能になるかもしれない。

縦断データの収集方法としては、回想法（遡及法）、追跡法（逐次法）、復元法という3つの方法がある<sup>7</sup>。このうち、回想法（遡及法）は、1時点の調査で過去に遡ってデータを収集する。回想法は、1時点の調査で時間情報を含むデータを収集でき、調査効率がよいというメリットがある。しかし、客観的情報は把握できるが、主観的情報は把握できないこと、観測時点の状態が過去の状態に対する評価にも影響を与える観測時点効果があること、サンプルの歪みがあること、回答者の記憶の正確さがデータの信頼性に影響を及ぼすなどの問題が指摘されている。今回のわれわれの調査では、職歴に関する情報がこの方法で収集されている。

---

<sup>4</sup> 同書によれば、このような調査環境の違いから計量経済分析にたえるだけのデータの利用可能性は低くならざるを得ないとしている。また、基礎的な情報が何十年先になってから何らかのかたちで政策なり制度なりに反映されるということがあってもいいのかもしれないが、そうしたニーズや社会実験の被験者になることにはかなり消極的であると述べている。

<sup>5</sup> 以下の記述は、樋口前掲書、山ロー男（2004）「パネルデータの長所とその分析方法―常識の誤りについて」『家計経済研究』No.62、50～58ページ、および北岡行伸前掲論文によっている。

<sup>6</sup> もちろん、縦断的調査を行ったとしても剰余変数の影響を完全に排除することはできない。

<sup>7</sup> 以下の既述は島崎尚子（2004）『社会調査データと分析―基礎編』早稲田大学文学部の第1章に基づいている。そこでは、社会調査のなかで時間の経過に伴う事象の変化をどのようにとらえるかについて、手際よく整理されている。

また、復元法は、過去の情報を使って縦断データを作っていく方法である。

追跡法（逐次法）は、調査主体が調査対象者を一定期間毎に質問を繰り返してデータを収集する。追跡法では、各時点での客観的情報と主観的情報を収集できるというメリットがあるが、データの収集に時間がかかり、コストも大きい、データの脱落の問題がある。以下、この点について整理していくことにする<sup>8</sup>。

縦断的調査によって得られたパネルデータを用いることのメリットについて、山口（2004）は次のような点を指摘している<sup>9</sup>。

第1に、パネル調査のメリットは変化をミクロの個人のレベルでとらえることができる点にある。態度や意識や心理の変数を含む共変動の分析は、通常の1回の調査であっても過去の状態を回顧して調査することはできるが、データとしての信頼性が足りないため、パネルデータが必要になる。さらに、態度や意識などの変数もその持続性や安定性に個人差があるが、パネル調査ではその情報も得られる。

第2に、たとえば転職者に対して前職の収入等を調べようとするとき、1回の調査とパネル調査とでは同様の変化の適切な情報を得ることはできない。このような場合、現職と1年前の職について過去1年間の転職経験者と継続就業者を比較する方が望ましいが、そのデータは、1回調査で回顧法によってもデータを得ることができるものの、パネル調査から得られるデータの方が正確である。

第3に、変数Xが変数Yに上方向の効果を促進（あるいは抑制）するのか、下方向の効果を促進（あるいは抑制）するのかは、XがYの変化に正・負の効果を及ぼすという以上に重要で、パネルデータを利用することによって変数間の交互作用効果を分析することができ、非対称的效果を検討することができる。

しかしながら、第4に、ある出来事を実際に経験した者に対してどのような効果をもたらしたかという過去の評価に関する答を得ることはできても、ある出来事をもし経験すればどのような効果をもたらすのかという、まだ実現せずかつトリートメントグループへの選択メカニズムが異なる場合には答が得にくい。

一方、パネル調査によって得られたパネルデータを用いて分析することのメリットとしては、集計データがもつ限界を克服できる点<sup>10</sup>、クロスセクションデータとの比較<sup>11</sup>、経済主体間の異質性をコントロールできること、計量経済学的にもサンプル数が増えて自由度が増す

---

<sup>8</sup> 特に断りがない限り、以下で縦断的調査という場合、追跡法による調査のことをさす。

<sup>9</sup> 山口前掲論文。

<sup>10</sup> この点について、家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査（第2年度）』報告書（9ページ）では、1980年代後半から1990年代にかけて、日本の平均労働時間が大幅に短縮したが、正規従業員とパートタイマーのように労働時間の分散が大きい場合には、集計値としての平均値でとらえるのではなく、同一個人を追跡したパネルデータを用いた分析が有益であると指摘している。

<sup>11</sup> しばしば統計学のテキストで例示されるように、ある解熱剤の効果を測定する場合、薬を服用したグループと服用しない人のグループに分け、それぞれ効果を何時間か継続して測定する。これは、縦断的調査と同じく追跡調査することに他ならない。一方、横断的調査のように、熱があった人となかった人から構成されるグループで、解熱剤の効果を正確に測定するようなことはしない（家計経済研究所編前掲報告書9～10ページ）。

こと、変数間の変動により多重共線性が起こりにくくなること、さらに、動学的最適化や動学的調整問題を分析できること等が挙げられる<sup>12</sup>。

なお、パネルデータの分析手法は、静学的アプローチと動学的アプローチに分けられる。そして、前者では固定効果モデル、ランダム効果モデルが、後者では操作変数法と一般化積率法が一般に用いられる。これまでパネルデータを利用した分析では静学的アプローチが多い<sup>13</sup>。

## 2. 3 縦断的調査の問題点

一般に、縦断的調査の実査の問題として次のような点が指摘されている。

第1に、縦断的調査の場合、目的のデータセットを収集するまでに長期間要することが第一の問題点である。回想法に比べて追跡法が採用されない理由の一つはここにある。

第2に、縦断的調査の意義は同一個人を長期間にわたって追跡することに意義がある。しかし、学校・仕事の変更、住居の変更、調査拒否等、様々な理由から対象者が欠落することも不可避である。たとえ、調査開始時点で代表性が確保されていたとしても、データの欠落率が大きくなるほどデータの信頼性がないと判断される。欠落が多くなるにつれて、それが維持されなくなるということがしばしば生じる。

第3に、横断的調査に比べて縦断的調査では金銭的コスト・時間的コストがかかる。繰り返して調査することは必然的に多額の費用を要する。回答者とのコンタクトや移動の追跡などを考慮すれば費用はそれ以上になる。また、データの管理にも時間や費用、労力を要する。

第4に、調査期間が長期にわたる場合、種々の社会変動に調査票が対応できないこともある。また、同一の調査対象を長期間追跡する縦断的調査では、対象者の欠落とともに、調査（分析）担当者自身も異動等によって変わる可能性がある。これは、データセットの作成や単一調査の集計といった比較的単純な作業では問題にならないかもしれないが、何らかの評価が加わる分析などでは大きな問題になることがあるので注意を要する。

第5に、対象者に調査がどのように役に立つのか意義を説明し納得の上回答してもらう必要がある。特に縦断的調査が長期間にわたる追跡調査であることを納得した上で協力してもらう必要がある。たとえば、年齢層が若い調査対象では、転居による票の欠落、単身世帯であることによる欠落は決して少なくない。そのため、回答者本人だけではなく回答者の家族からも理解を得る必要がある。

第6に、縦断的調査を行う上では、調査票の設計とともに実査が多くの時間とエネルギー、

---

<sup>12</sup> この点については、北村前掲論文を参照されたい。なお、各モデルの説明は Woolridge, J.M.(2000), *Introductory Econometrics*, South-Western College Publishing のがわかりやすい。また、より詳細な議論は、Woolridge, J.M.(2002), *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, The MIT Press, Cambridge を参照。

<sup>13</sup> ここではパネルデータを利用した個々の研究については立ち入らないが、「消費生活に関するパネル調査」のデータを利用した論文一覧が『季刊家計経済研究』家計経済研究所に掲載されているので参照されたい。

マンパワー（そして費用）を要する。縦断的調査を継続している期間を通じてそれらが確保されるのでなければ、縦断的調査を維持することはできない。

第7に、調査員の信頼性とデータの信頼性という2つの信頼性が必要である。調査員に対する信頼性が確保されればデータの信頼性も確保できる。したがって、調査員の資質や苦情の対処も重要となってくる。

第8に、ある年の調査になかった調査項目を2年度目、3年度目以降に追加設定する場合、回想法で過去のデータを確保するか、それとも過去の情報は切り捨てるかという選択が問題となる。

第9に、欠落票が多くなった場合どのように対応するかという問題がある。欠落票を補完するために調査対象者を新たに追加するのか、もし追加するのならば、回答者はどのようにして抽出するのか。

このように、縦断的調査では調査内容だけではなく、調査の実査についても解決されなければならない課題をかかえている。横断的調査が日常的に行われるのに対して、縦断的調査がそれほど多く行われない背景にはこうした事情が存在している。

## 2. 4 縦断的調査の例

これまでいくつかの縦断的調査が実施されてきた。縦断的調査のなかから若干の例を取り上げて、調査の目的、調査方法、調査対象、調査内容等を整理する<sup>14</sup>。

### 2. 4. 1 「若年労働者の職業適応に関する追跡調査」（雇用職業総合研究所）

#### ① 調査の目的

中学卒業後の職業行動を10年間（17歳調査、20歳調査、23歳調査、26歳調査）にわたって追跡し、青年期における個人と職業との関わりを職業経歴の展開・職業意識の変化を通じて把握し、若年者の職業適応の諸相を解明するとともに、若年者に対する職業指導のための基礎資料を得る。

#### ② 調査の方法

原則として訪問面接であるが、やむを得ない事情の場合は留置調査とした。

#### ③ 対象者

追跡年次を1年ずつ遅らせた3グループ（和歌山・宮崎、埼玉・滋賀・兵庫、東京・神奈川）計2820人に対して調査を実施。各調査はそれぞれの段階で学籍を離れている者に対してのみ実施。

対象者は、追跡期間内に展開する経歴特性にもとづいて中学群、高校群、大学Ⅰ群、大

---

<sup>14</sup> 以下で取り上げる調査の順番は順不同である。また、各調査の概要を整理するにあたって、永井暁子・久木元真吾・溝口由己（2002）「パネル調査・カンファレンス」レポート『季刊家計経済研究』2002年春号、70～81ページを参考にした。

学Ⅱ群に分類される。ここで、中学群とは、中学卒業後 17 歳の調査時点までに全日制高校に進学していない者（職業訓練校や専修学校に進んだものを含む）、高校群（20 歳調査時点までに、高校を卒業もしくは退学している者のなかで短大や大学等に進学していない者（職業訓練校や専修学校に進んだもの、大学浪人を含む）、大学Ⅰ群とは、20 歳調査以降 23 歳調査実施時点までに高専や短大、大学を卒業もしくは退学している者、大学Ⅱ群とは、上述の 3 グループに含まれない対象者で 20 歳調査時点と 23 歳調査時点とともに大学等に継続して在籍中の者をそれぞれ意味している。

④ 調査時期

各年時ともに 10 月～翌年 2 月末。

⑤ 調査項目

個人調査票と対象者のうち就職している者を対象とした事業所調査票から構成されており、調査内容は 17 歳調査、20 歳調査、23 歳調査、26 歳調査によって異なる<sup>15</sup>。

## 2. 4. 2 からだ・こころ・つながりの発達研究（早稲田大学人間総合研究センター）

① 調査の目的

大学卒業生（卒業コーホート）を卒業直前から追跡調査し、「おとな」の世界に旅立っていく移行過程を把握する。その際、㉞大学に入学後から卒業までの大学生生活、その後の数年間の移行期の行き方、㉟大学在学中以降、どのような人生経験を重ねながら 30 歳代を迎えたか、㊱30 歳代半ばまでに職業、家族、社会活動などのキャリア上の達成をいかにして成し遂げたのか、社会意識にはどのような変化があったのか等を把握し、分析することを目的とする。

② サンプルデザイン

首都圏の 4 年生私立大学 1 学部の 1991 年、1992 年、1993 年の卒業生個人を調査単位とする全数調査。サンプルサイズは、ウェイブ 1 は 1576 人、ウェイブ 2 は 1110 人。オーバーサンプリング、ウエイトはないが、サンプルリフレッシュはある。

③ 調査方法

ウェイブ 1 のみ集合調査、その他は郵送法による。ウェイブ 1 の調査頻度は半年ないし 1 年、ウェイブ 2 の調査頻度は 5 年。

④ 調査項目

フェイスシート：就業状態（現職、業種、地位、職種、職務の特徴）、世帯、住居形態  
調査項目：学校経歴（大学入学前、大学在学中、卒業後）、就業経歴（大学在学中の探査活動、卒業後の就業経歴、転職経歴、失業経歴）、職場適応（満足度、不安、コミットメント、人間関係等）、職業意識（職業意識、キャリア観、モチベーション）、家族経歴（定

---

<sup>15</sup> 具体的には、職研資料シリーズⅢ-7、Ⅲ-27、Ⅲ-28、Ⅲ-33 を参照。

位家族関係項目、結婚等)、社会関係(交友関係等)、社会活動経歴(部活・サークル、趣味、スポーツ、余暇、優先活動領域等)、健康状態(傷病経歴、ストレス度、運動、生活習慣、生活時間の規則性)、経済生活経歴(収入、支出、優先支出項目、貯蓄、暮らし向き評価)、地域移動経歴(移動経験、持ち家等)、生活の質(生活満足度、関心事項、欠けているもの、心理的福利)、将来計画(将来予測、目標、ライフプラン、時代イメージ)、人生上の転機(人生上の大きな出来事)

⑤ 回収率

調査の回収率は第1-1表の通りである。

第1-1表 からだ・こころ・つながりの発達研究の調査票回収率

	ウェイブ1 第1回	ウェイブ1 第2回	ウェイブ1 第3回	ウェイブ2 第1回	ウェイブ2 第2回
調査時期	1991～1993年 学卒前	1991～1993年 学卒1年目	1992～1994年 学卒2年目	1998年 30歳前後	2002年 30歳代半ば
完了数	1026	538	432	555	—
回収率	65.1%	34.1%	27.4%	50.0%	—
全時点完了数	1026	517	366	289	—
全時点回収率	65.1%	32.8%	23.2%	—	—

2. 4. 2 高校生の職業希望に関する研究・初期職業経歴に関する調査研究(初期キャリア研究会調査)(雇用職業総合研究所、日本労働研究機構)

① 調査の目的

高校入学後から高校卒業6年目までの10年間を追跡調査し、初期キャリアの形成過程を調査する。

② 調査の方法

高校1年調査、高校2年調査、高校3年調査については集合自記式によって調査。高校卒業後の卒業1年目調査、卒業3年目調査、卒業6年目調査については面接法と郵送法を併用している。

③ 対象者

1985年に高校に入学した者。

④ 調査時期

高校1年調査、高校2年調査、高校3年調査については各年の6月～7月。高校卒業後の卒業1年目調査、卒業3年目調査、卒業6年目調査については各年の11月～12月に調査。

⑤ 調査項目

調査時点によって異なるが、高校3年調査では職業観、職業興味、進路希望、卒業1年目調査では高校在学時の希望職業と就職先、職業希望形成のパターン、在学時の希望進学

先と実際の進学先、職業興味、職業観が、卒業3年目調査では、キャリアパターン、在学中の意識と卒業後のキャリア、職業興味、在学中の進路指導、就職活動と卒業後のキャリアが、卒業6年目調査では、キャリアパターン、職業観、職業興味、在学中の進路指導・活動や希望形成過程と卒業後のキャリア・満足感などが調査されている。

#### ⑥ 回収

各調査の回収数は第1-2表の通りである。なお、回収率は面接調査と郵送調査を併用した第1回追跡調査以降についてのみ掲載した。

第1-2表 各調査の回収数（単位：人、％）

	第1回調査 (高校1年生)	第2回調査 (高校2年生)	第3回調査 (高校3年生)	第1回追跡 (卒業1年目)	第2回追跡 (卒業3年目)	第3回追跡 (卒業6年目)
対象者数		2319	2319	1845	1845 (実質対象者 数 1743)	1845 (実質対象者 数 1713)
有効回答数	2319	2210	2200	1205	991	962
※回収率				65.3%	53.7%	52.1%

### 2. 4. 3 定年退職に関する長期的研究（東京都老人総合研究所）<sup>16</sup>

#### ① 調査の目的

定年退職者を追跡調査することによって、定年退職が個人や家族の生活に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

調査は定年前の一時点と定年後の二時点の計三時点 15 年間について実施。

#### ② 調査の対象

第1回調査（1975年実施）は、50～54歳の者を対象に、第2回調査（1985年実施）は定年退職を経験したと考えられる60～64歳の者を対象として実施、さらに第3回調査（1990年実施）は、65～69歳の者を対象として実施している。

なお、調査対象者は

- ㉞ 第1回調査の時点で杉並区および大田区に居住していること、
  - ㉟ 大正9年3月1日以降、大正13年12月31日以前に生まれた調査時点で50歳～54歳の男性であること、
  - ㊱ 調査当時雇用者であること、
  - ㊲ 対象者に定年制が適用されること、
- を条件に満たした者となっている。

第1回調査では、杉並区1517人、大田区1573人を対象に予備調査を行い、該当者（杉

<sup>16</sup> 東京都老人総合研究所ではこれ以外にも「小金井市70歳老人の総合健康調査」等の追跡調査の実績があるが、ここではわれわれの調査に問題関心が比較的近い上記の調査だけを取り上げた。

並区 578 人、大田区 488 人) を選び、その上で実査を行っている (完了数杉並区 412 人、大田区 422 人、計 834 人)。

第 2 回調査では杉並区 239 人、大田区 262 人、計 501 人、第 3 回調査では杉並区 188 人、大田区 205 人を対象にそれぞれ調査している。

### ③ 調査の方法

第 1 回調査～第 3 回調査すべての調査で質問紙を用いた訪問面接聴取法による。

### ④ 調査項目

調査項目は各調査によって異なっているが、各回の調査に共通する項目と各回で異なる個別項目とから構成されている。共通項目は、職業、収入関連 (ストックとフロー)、家族構成、住宅、社会参加、余暇行動、つきあい、生活困難、モラルなどから構成されている。また、個別項目は、第 1 回調査では、定年年齢、退職金、定年後の再雇用制度等、第 2 回調査では、妻の職業、年金、退職によるストレス、ライフイベント、高額な支出等、第 3 回調査では、職業意識、夫婦関係、親子関係、同伴行動、家事分担、介護意向、自立度等が調べられている。

### ⑤ 調査体制

調査実査に当たって、第 1 回調査については調査票の設計まで東京都老人総合研究所が担当し、調査実査および集計については世論科学協会に委託している。また、第 2 回調査については、調査実査のみを社会調査研究会に、第 3 回調査については実査とデータ入力を中央調査社に委託している。

## 2. 4. 4 暮らしと生活設計に関する調査 (ニッセイ基礎研究所)

### ① 調査の目的

少子高齢化社会において主役となる中高年のライフコースに焦点を当てて、その変動を明らかにすることによって長寿社会における社会保障を初めとする様々な社会基盤のあり方を模索するための材料を得ることを目的とする。全国を対象、中高年男性 (1997 年時点で 50-64 歳) を対象に調査。この世代を対象とした理由は少子高齢化のシンボリック世代、子供の独立、定年等のイベントを経験すること、対象者は調査時点で 50-64 歳の対象者が 10 年後の調査時点では 60-74 歳となり、現在定年を迎える者と将来定年を迎える者との比較等を念頭においたことなどによる。

### ② 調査の対象

調査対象は、昭和 8 年から昭和 22 年生まれの全国の男性 1034 人を対象としている。対象者の抽出にあたっては、調査地点を無作為に抽出し、地点内に居住する対象者から該当者を抽出するエリアサンプリング法を用いている。調査対象地点は、全国を 15 ブロック (北海道ブロック、東北ブロック、東京ブロック、東京を除く首都圏ブロック、首都圏以外の関東ブロック、北陸ブロック、中京圏ブロック、中京圏以外ブロック、大阪ブロック、

大阪を除く京阪神ブロック、京阪神以外ブロック、中国ブロック、四国ブロック、北九州ブロック、南九州ブロック)に分け、人口構成にもとづいて各地点の抽出割合を決定している。

### ③ 調査の方法

調査は訪問留置・訪問回収方式で、2年に1回実施される。

追跡の基準は前回調査の回答者である。また、オーバーサンプリング、ウエイト・サンプリング・フレッシュングはいずれも行っていない。これは純粋なパネル調査にこだわったためであるという。

### ④ 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。

ア フェイスシート：回答者の属性、居住地域、住居形態、家族構成（配偶者属性を含む）

イ 調査項目：生活歴、本人の就労、配偶者の就労、家計の状況、金融商品選択に対する態度、老後の生活設計、家族関係、人間関係・ネットワーク、生活意識・価値観

### ⑤ 回収

回収数は、第1回調査（1997年）が1502（アタック数4000）、第2回調査（1999年）が1034、第3回調査（2001年）が910となっている。同調査は2005年まで調査の継続を予定しているが、第4回調査については公表されていない。

## 2. 4. 5 消費生活に関するパネル調査（家計経済研究所）

### ① 調査の目的

学校卒業後就職し、結婚・出産を迎えるといったように世帯変動が大きく、または、シングルとしての生活を継続するといったように個人のライフスタイルが多様な年齢にある若年女性の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面、とりわけ生活実態の変化に着目し、調査対象となっている世代の違い、ライフステージの移行過程での変化、特別な出来事に直面しての変化など、生活上の様々な変化や違いの諸要因と問題点を明らかにし、国民生活に関わる適切な提言につなげる。

### ② 調査対象

1993年に24～34歳の若年層の女性（コーホートA）を全国規模で抽出し、留置回収法で調査を行っています。1997年からは24～27歳（コーホートB）を、2003年からは24～29歳（コーホートC）を新たに調査対象者として加えている。

### ③ 調査方法

1993年に満24～34歳であった全国の女性を母集団とし、層化2段無作為抽出法。層化は、全国の都道府県を8ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）に分け、各ブロックを13大都市、その他の都市、町村に分類。標本数の配分は、各都市の規模別の層における推定母集団の大きさにより標本を比例配分。

調査票の配布・回収の方法は、調査員による訪問留置法である。

- ④ 調査項目（調査回および配偶者の有無によって異なるが、大項目は概ね以下の通り）  
 家族構成、婚姻、学歴、居住歴、生活変動、職業生活（現職、前職、初職、各年齢ごとの職業経歴）、家計、出産・育児、介護、貯蓄・資産、住宅、ローン、カード、家電、生活上の出来事、自己啓発、交友関係、生活意識、インターネット・メール
- ⑤ 回収状況  
 回収状況は第 2-3 表のようになっている。上積みサンプルについては、回答率がそれ以下になっている場合があるが、それ以外の調査では、前年からの回答率はおよそ 94%以上となっている。
- ⑥ その他  
 同調査の成果は報告書として刊行されている。また、データが公開（申請・審査あり）されている。

第 1-3 表 回答者数の推移

		回答者数			回答者数
第 1 回調査 (1993 年)	パネル 1	1500	第 8 回調査 (2000 年)	パネル 8-A	1102
第 2 回調査 (1994 年)	パネル 2	1422	第 8 回調査 (2000 年)	パネル 8-B	386
第 3 回調査 (1995 年)	パネル 3	1342	第 9 回調査 (2001 年)	パネル 9-A	1057
第 4 回調査 (1996 年)	パネル 4	1298	第 9 回調査 (2001 年)	パネル 9-B	364
第 5 回調査 (1997 年)	パネル 5-A	1255	第 10 回調査 (2002 年)	パネル 10-A	1030
第 5 回調査 (1997 年)	パネル 5-B	500	第 10 回調査 (2002 年)	パネル 10-B	343
第 6 回調査 (1998 年)	パネル 6-A	1196	第 11 回調査 (2003 年)	パネル 11-A	974
第 6 回調査 (1998 年)	パネル 6-B	442	第 11 回調査 (2003 年)	パネル 11-B	323
第 7 回調査 (1999 年)	パネル 7-A	1137	第 11 回調査 (2003 年)	パネル 11-C	836
第 7 回調査 (1999 年)	パネル 7-B	412			

注：各回の B は上積みサンプル。パネル 2 以降の調査は復活サンプルを含む。

## 2. 4. 6 全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査（東京都老人総合研究所）

### ① 調査の目的

高齢者の身体的・精神的健康、家族、家族以外の社会関係、経済状態など、高齢者が保有する資源や生活の状況を継続的に調査することによって、それらがどのように変化して

いるのか、変化をもたらしている要因は何なのか、どのような高齢者が健康で長生きできるのか、海外（米国）で蓄積されてきた知見が文化的・社会的背景が異なる日本にもあてはまるのか等を検討する。

## ② 調査対象

1987年に60歳以上であった全国の男女から層化二段無作為抽出された対象者2200人（標本数は3288）。さらに、1999年に新たに抽出した70歳以上1405人（標本数2000）を追加している。

## ③ 調査方法

調査員による面接法。なお、疾病などの理由により本人が回答できない場合は家族等による代理回答を含んでいる。

## ④ 調査項目

㉞ 基本属性：生年月日、年齢、性、婚姻状況、現職、住居形態、本人・配偶者の教育年数、最長職、経済状態の評価、夫婦・世帯年収、支出、預貯金（資産）

㉟ 健康・ヘルスケアサービスの利用：健康状態、疾患、視力・聴力、日常生活動作、手段的日常生活動作、身体機能、領域別満足度、人生満足度、孤立感、鬱尺度、モラル尺度、認知機能等、身長、体重、運動、飲酒、喫煙、受診回数、入院日数、ヘルスケアサービス利用、要介護認定結果

㊱ 社会関係・社会活動：配偶者の就業状態、家族構成、別居の子供との交流頻度、地域の交流、地域の社会的支援の有無、支援の提供・社会貢献、余暇活動

㊲ その他：過去1年の家族・友人との離死別、ライフイベント、宗教等

## ⑤ 回収状況

回収状況は第2-4表のようになっている。1999年の新規調査としてサンプルが追加されている。

## 2. 4. 7 健康と生活に関する調査（日本大学総合学術センター）

### ① 調査の目的

高齢者の健康と生活全般に関して研究を行うためのデータ収集を目的とする。

### ② 調査対象

本調査に先立って1999年7～8月、1999年9月の2回、東京都の5地点（各10人）を対象にプリテストを実施。プリテスト結果に基づいて調査票を再検討。

本調査の標本抽出は層化2段無作為抽出法により行い、標本数6700人、調査地点数は340地点（市部244地点、郡部（町村）は96地点）である。標本数6700人は、期待回答率は75%、必要標本数は5000人と設定して計算されている。

標本抽出の手順は、全国の都道府県を単位として市区町村を11地区（北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州）に分類、さらに1999年4

第 1 - 4 表 全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査の回収状況

調査年 (回)	対象の区別	標本数	有効回収数	回収率 (%) (含む死亡)	回収率 (%) (除く死亡)
1987 年 (第 1 回)	新規対象	3288	2200	66.9	67.1
1990 年 (第 2 回)	追跡対象	2200	1671 (1823)	76.0 (82.8)	82.0 (89.5)
	新規対象 (60-62 歳)	580	366 (404)	63.1 (69.7)	63.3 (69.9)
1993 年 (第 3 回)	追跡対象	2441	1864 (2061)	76.4 (84.4)	83.8 (92.6)
1996 年 (第 4 回)	追跡対象	2226	1549 (1780)	69.6 (80.0)	77.7 (89.3)
	新規対象	1210	898 (976)	74.2 (80.7)	74.3 (80.8)
1999 年 (第 5 回)	追跡対象	1100	878 (929)	79.8 (84.5)	82.2 (87.0)
	追跡対象	1839	1200 (1426)	65.3 (77.5)	74.9 (89.0)
新規調査	新規対象 (70 歳以上)	2000	1405 (1636)	70.3 (81.8)	71.0 (82.7)

出所：中央調査社のホームページ、中央調査時報 (No.541)。同社は上記の調査実査を担当している。

注：( ) 内は代行調査を含む回収数と回収率、死亡を除く回収率は標本数から住民票で前回の調査移行死亡が判明した人、調査訪問時に死亡が判明した人を除いて計算した回収率。

月 1 日現在の市区町村の人口規模により 13 大都市、人口 20 万人以上の都市、人口 10 万人以上の都市、その他の都市、町村に分類し層化した。

③ 調査の方法

調査員による訪問面接法。

④ 調査の実施期間

1999 年 11 月。

なお、長期不在、入院、施設入所、拒否の程度が強くなかった調査対象者に対して 2000 年 3 月に 2 次調査を実施。

⑤ 調査項目

基本属性、居住形態、家族構成、家族関係、経済状況、世代間の相互援助、保健行動、慢性病、身体機能、精神保健、視聴覚、口腔保健、介護、介護サービス利用状況、価値観、保健医療利用状況、情報機器利用状況、余暇活動など。

⑥ 回収率

調査の回収率は第 1-5 表のようになっている。

⑦ その他

現在のところデータの公開は大学内に限定されている。

第 1 - 5 表 回収率の概要

	1999年11月調査	2000年 2次調査	2000年 2次調査 (短縮版調査)	合計	全体の回収率
合計	4640	308	49	4997	74.6%
本人回答数	4111	264	16	4391	
代理回答数	529	44	33	606	

注：2000年2次調査の（短縮版調査）とは、入院、特別養護老人ホーム入所等を理由として1999年11月調査で欠票となった対象者709に対して実施されたもので、短縮された質問票を用いた調査のことである。

## 2. 4. 7 21世紀出生児縦断調査（厚生労働省）

### ① 調査の目的

この調査は、同一客体を長年にわたって追跡調査する縦断調査として、平成13年度から実施を始めた承認統計であり、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている。

### ② 調査の対象

全国の2001年に出生した子を対象とし、1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子のすべてを調査の客体としており、双子、三つ子についてもそれぞれの子を対象としている。

### ③ 調査の時期

1月生まれは平成15年8月1日、7月生まれは平成16年2月1日（対象児の年齢 2歳6ヵ月）とした。

### ④ 調査事項

同居者、保育者、住居形態、子どものふだんの食事のようすで心配なこと、子どものおやつで気をつけていること、子どもの起床時間・就寝時間、昼寝の状況、子どもの遊びのようす・子どものテレビを見る時間・子どものふだんの遊び場所・近所に年齢の近い遊び友達の有無、子どもの習い事の状況、子どもの病気やけが、子どもの身長・体重、子どもが現在できること、1ヵ月の子育て費用、期待する子ども像、子どもを育てていてよかったと思うこと、子どもを育てていて負担に思うこと、子育ての相談の状況、父母の育児・家事の分担状況、父母の職業、父の休日の過ごし方

### ⑤ 調査の方法

厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出した。対象世帯への調査票の配布及び対象世帯から厚生労働省への調査票の回収は郵送により行った。

### ⑥ 調査票の回収状況等

調査票の配布数及び回収数は第1-6表のとおりである。

第 1－6 表 配布数・回収数および回収率の推移

調査回 (年)	配布数 (1月生)	回収数 (1月生)	回収率 (1月生)	配布数 (7月生)	回収数 (7月生)	回収率 (7月生)	配布数 (合計)	回収数 (合計)	回収率 (合計)
第 1 回 (2001 年)	26620	23423	88.0	26955	23592	87.5	53575	47015	87.8
第 2 回 (2002 年)	23391	21923	93.7	22022	23575	93.3	46962	43925	93.5
第 3 回 (2003 年)	23374	21359	91.4	21444	23523	91.2	46897	42803	91.3

## 2. 4. 8 成年者縦断調査（厚生労働省）

### ① 調査の目的

男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成 14 年度を初年として実施しているものである。

### ② 調査の対象及び客体

全国の 20～34 歳（平成 14 年 10 月末日現在）の男女及びその配偶者を対象とし、平成 13 年国民生活基礎調査の調査地区から無作為抽出した 1,700 地区内の当該男女を対象としている。

### ③ 調査実施

各年 11 月

### ④ 調査項目

ア 女性票：仕事の有無、就業形態、仕事なしの者の就業希望、配偶者の有無、同居開始年月、夫の家事・育児分担の有無、独身者の結婚意欲、結婚後の就業継続意欲、家庭観、子どもをもつ意欲、希望子ども数、出産後の就業継続意欲、子どもの状況等

イ 男性票：仕事の有無、就業形態、配偶者の有無、独身者の結婚意欲、家庭観、子どもをもつ意欲、希望子ども数等

ウ 配偶者票（女性用）：仕事の有無、就業形態、同居開始年月、夫の家事・育児分担の有無、子どもをもつ意欲、希望子ども数、子どもの状況等

エ 配偶者票（男性用）：仕事の有無、就業形態、子どもをもつ意欲、希望子ども数等

### ⑤ 調査の方法

調査員による配布した調査票に被調査者が自ら記入し、密封方式により後日、調査員が回収。

### ⑥ 回収

第 1 回調査の回収状況は第 1－7 表の通りとなっている。なお、第 2 回調査の回収状況については本稿執筆段階では公表されていない。

第 1 - 7 表 厚生労働相「成年者縦断調査」の回収状況

調査回(年)	調査分類	調査対象者	回収	有効票	
第 1 回調査 (2002 年)	女性票	16725	14150	13924	
	男性票	16964	13743	13501	
	配偶者票	女性用	264	246	237
		男性用	1495	1427	1390

## 2. 4. 9 慶応義塾家計パネル調査<sup>17</sup>

### ① 調査の目的

我が国における労働市場、資本市場、住宅市場などの市場が十分機能しているか、市場の質を高めるためにいかなる施策が必要か、家計行動の立場から分析する上で必要となる情報を得ることを目的として、2004 年 1 月を初年として実施しているものである。また、幅広い社会科学の研究分野における定量的な分析に必要なデータを提供することを目的とする。

### ② 調査の対象及び客体

全国の 20～69 歳（2004 年 1 月末日現在）の男女及びその配偶者を対象とし、層化二段無作為抽出法によって抽出された約 4000。

### ③ 調査項目

- ア 家族構成、過去 1 年における世帯の変動、転居、通勤・通学
- イ これまでの就学、「学び」、教育訓練
- ウ 就業状況、転職、職業経歴
- エ 生活時間、健康、
- オ 情報機器の使用状況
- カ 証券市場について
- キ 配偶者について
- ク 日常生活と環境問題について
- ケ 耐久消費財の保有状況
- コ 貯蓄、資産と負債
- サ 収入、支出
- シ 住宅、居住状況

### ④ 調査の方法

調査員による留め置き法。

<sup>17</sup> 以下の既述は樋口美雄・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編（2005）『日本の家計行動のダイナミズム』慶應義塾大学出版会に基づいている。

## 2. 5 本章のまとめ

以上、本章ではこれまで実施されてきた縦断的調査について概観した。主な項目を整理すると、次のようになる。

- (1) 欧米諸国に比べてこれまで日本では縦断的調査が行われてこなかったが、ここ 10 年あまりの間に縦断的調査が注目され、様々な研究機関、行政で調査が実施されるようになった。
- (2) 縦断的調査によって得られたパネルデータを用いて分析することのメリットとして、経済主体間の異質性をコントロールできること、サンプル数が増えて自由度が増すこと、変数間の変動により多重共線性が起こりにくくなること、さらに、動学的最適化や動学的調整問題を分析できること等が挙げられている。
- (3) これに対して、縦断的調査の問題点としては、
  - ① 縦断的調査の場合、長期間要すること、
  - ② 調査期間途中に対象者が欠落することが不可避であること、
  - ③ 金銭的コスト・時間的コストがかかること、
  - ④ 調査（分析）担当者自身も異動等によって変わる可能性があること、
  - ⑤ 調査期間が長期にわたる場合、法や制度の変更を含む種々の社会変動への対応、
  - ⑥ 欠落票が多くなった場合の対処、といった問題点がある。

次の章では、このような縦断的調査の問題点に対して、各調査主体がどのように対応してきたかについて整理することとする。